

基本施策	意見 No	意見等要約	上下水道局の考え方 (案)	対応区分(案)	掲載ページ	
安心・安全	1	災害時において迅速かつ十分な対応が取れるようにして下さい。	長野市地域防災計画及び長野市上下水道局震災対策計画に基づき、緊急時震災対応訓練を年1回行い迅速な対応が取れるようにしています。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P19
	2	戸別浄化槽整備を災害時に避難場所となる地区集会所や公衆トイレも対象とし、検討してほしい。	地区集会場や公衆トイレは戸別浄化槽整備事業で実施していきます。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P54
	3	私は、雨の日はとよ(雨どい)を外してバケツに貯水し、散水用として利用することで雨水貯留と節水に役立っています。	降雨時に貯水していただくことにより雨水の流出抑制と資源の有効利用が図れます。また、各戸への雨水貯留施設に対する助成制度については事業の継続とPRを行なっていきます。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P26・P52
	4	今後は浸水被害に対する取り組みも、強化してほしい。	浸水被害の対策については、緊急性が高い地域(排水処理区)から、雨水渠整備事業を順次実施し、被害の軽減を図っていきます。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P51・P52
	5	下水道管路の耐震、破損対策を掲げているが長野では液状化や陥没事故の発生確率は低いと思われるので耐震化工事及び破損対策は必要ないのではないか。	地震による液状化や陥没事故の可能性があることから、本ビジョン(案)では耐震化の必要性や破損状況を調査し優先順位を定め、効率的な対策工事を実施していきます。	4	検討の結果、ビジョン(案)の修正は困難である	P49・P50
	6	地震により、マンホールと管のズレや抜けがあっても汚水は流れて下水道管の機能は果たし、マンホール部の耐震化工事を行っても下水道管、取付管の破損は防げず復旧工事は必要になる。	マンホールと管のズレや抜けがあると、土砂が流入して管が閉塞したり、汚水が地中に漏れ出すなど下水道の機能を果たすことができません。下水道本管は地中深く埋設されているため、地震により下水道が被災した場合は復旧工事に多大な時間と労力を要し、被害を最小限にするため耐震化は必要です。また、給水施設復旧に間に合わせるためにも、迅速な状況把握と復旧作業が必要です。	4	検討の結果、ビジョン(案)の修正は困難である	P48・P49
	7	地震時は断水等による本格的な給水がないので下水道の復旧は地震後の対応で間に合う。				
環境保全	8	戸別浄化槽整備事業の市と個人の負担範囲や施工責任範囲を明確にする必要がある。	戸別浄化槽整備事業に関する取扱要綱を整備し、負担範囲や施工責任範囲を明確にして事業を行なっていきます。	2	意見等により、ビジョン(案)を修正・追加する	P54
施設再生	9	下水道利用者が安心した生活が出来るように環境を維持してほしい。				
	10	今後も下水道の維持管理を宜しく願います。	下水道維持管理指針に準じた下水道施設の調査点検を行い、異常箇所が見つかった時は、適切に維持修繕をしています。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P21・P37
	11	日常より下水道の整備・把握及び適正な維持管理の実施が必要不可欠である。				
	12	維持管理を進めてもらい、一年でも長く使えるようにしてほしい。				
	13	陶管などの旧管を布設替え、管更生により災害に強い施設整備を推進してほしい。	管路や処理場・ポンプ場の老朽度調査を行ない「下水道長寿命化計画」を策定し、施設の延命化や改築・更新費の平準化を図りながら事業を行なっていきます。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P58・P59
	14	早めの手当てをしながら下水道施設の長寿命化をしてほしい。				
	15	予防保全・修繕で延命対策になるのであれば改築よりお金がかからないと思われる。				
	16	下水道施設費用の中の維持管理費が以外に少ないと思われる。	必要な維持管理費用は本ビジョン(案)に反映されています。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P64・P65
経営・管理	17	下水道使用料金の値下げを検討してほしい。	下水道施設の建設や維持管理を行なっていくためには多額の費用が必要です。その財源となるべき現在の下水道使用料では健全な下水道経営を継続することが困難であることから、税金(一般会計繰入金)に頼らざるを得ない状況です。下水道使用料金については、長野市上下水道事業経営審議会に諮り、市民の皆様のご意見やご理解を頂きながら見直しを行なっていきます。	3	ビジョン(案)は修正せず、今後の取り組みにおいて検討または参考とする	P61・P67
	18	今後10年間の建設改良費530億円の使用者側への経済効果が不明であり、下水道使用料減少に結び付く事業を優先してほしい。	下水道未普及地区の整備や浸水対策の施設建設、地震対策及び老朽施設の改築・更新のため必要不可欠な事業費です。	1	ビジョン(案)に盛り込まれているため修正しない	P82
その他	19	地震が起きた時、避難所でのトイレについて対策が必要。	災害により上水道の供給や下水道の処理機能が停止した場合は、水洗式トイレの使用ができず、仮設トイレによる対応となります。長野市地域防災計画において、避難所の整備はその施設管理者、仮設トイレの準備は環境部で行うことになっています。上下水道局は処理場・ポンプ場・幹線管渠等の根幹的施設の機能保持を図ることになっています。また、マンホールトイレについては、総務部危機管理防災課で備蓄等進めておりますが、下水道本管や処理場が被災した場合、使用できなくなります。地震による被害を最小限にするため本ビジョン(案)では、下水道施設の耐震診断を実施し、結果を踏まえて計画的、段階的な対策を行うことを掲げています。	5	その他	
	20	避難所にあらかじめ設置できるマンホールトイレシステム(下水道マンホールの蓋を開けてその上に仮設トイレを設置し、直接下水道管路へ汚水を流す方式)や、これに付帯するトイレ設備の備蓄は考えないのか。				
	21	私は自宅の給・排水設備の日頃の管理に心掛けています。	宅地内の給・排水設備は、日頃からの維持管理に対する心掛けが大切です。	5	その他	
	22	台所の生ゴミを粉碎して排水へ流すこと(ディスポーザなど)の普及は考えているか。	台所の生ゴミを粉碎し直接下水道へ排水する「単体ディスポーザ」は、下水道管の詰まりや処理場の処理能力を超える恐れがあり、設置は認めていませんので、普及促進及び助成金については考えていません。	5	その他	
	23	ディスポーザの助成金を検討してほしい。				